

社会保障の在り方懇談会・第 3 報

● 1～5 回の論点まとまる

当欄で過去 2 回レポートした『社会保障の在り方懇談会』の議論が、昨年末で一つの区切りを迎えました。年金・介護など社会保障全般の給付と負担に関する全体的な見直しを、各界の有識者が議論して基本的な方向を見出すという趣旨で昨年 7 月に始まったこの会議は、元々同年中に「論点を整理する」ことを一つのスケジュールとしており、12 月 8 日の第 5 回会合までのところで、「議論の整理」が行われたわけです。

その論点整理の資料を見ると、議論そのものは前回(11 月 27 日付当欄)お伝えしたことからそれほど進展があったようには思えません。社会保障全体の在り方の理念や給付と負担の関係、とりわけ「潜在的国民負担率」についての「対立」は解消されていませんし、基礎年金の財源に関しても「全額税方式」と「社会保険方式」とが併記されていて調整が進んでいるようには見えません。ただし、公的年金の「一元化」に関しては、まず厚生年金と共済年金の「一体化」を進めて被用者年金を一つにした後に、国民年金と被用者年金の一元化に進むという方向にまとまりそうです。

今後、当面(今年前半)は「医療制度改革」の問題に踏み込み、その後再び年金一元化を含む全体的な給付と負担の問題に戻って議論を深め、1 年半後の 06 年 6 月をめどに、懇談会としての報告書を提出するというスケジュールになっています。

● 「福祉」事業の「目的」は何だったか

ところでいささか旧聞に属しますが、昨年 11 月下旬、公的年金資金の無駄遣いとして大きな批判にさらされていた「グリーンピア」と「年金住宅融資」両事業の、年金資産に与える最終的な損失額が約 1 兆 3 千億円にのぼるといふ報道がありました。

この両事業は、遠く「列島改造ブーム」に沸く 1973 年から始められ、当時

の年金福祉事業団(現・年金資金運用基金)が、年金積立金や郵便貯金などを原資とする大蔵省(現・財務省)の財政投融资を受けて展開してきたものです。しかし、年金住宅融資に関しては財政投融资の金利よりも低利で個人に融資する(当然「逆ザヤ」が発生します)とか、計画当初は全国で 3 箇所すぎなかったグリーンピア基地が、ふたを開けてみるといつのまにか全国 13 箇所が増えていたなどといったわけのわからない事業展開が行われ、当然の帰結として赤字を出し続けました。

そこで、事業開始から約 30 年を経た 01 年 12 月、05 年度末までのグリーンピア全廃と新規住宅融資の停止が閣議決定されたのですが、財政投融资に今後支払うべき利息分も含めて約 6 兆 3 千億円もの債務が残りました。で、この債務を年金積立金の取り崩しとプールしてある住宅融資返済金と一括返済してしまえば、今後の融資返済金や繰上返済で浮く利息分から考えて、最終的な損失が 1 兆 3 千億円で済むという話です。

こういう巨額のお金について、数値だけ聞いていると感覚がマヒしてしまいますけれど、1 兆円というのは、毎年 100 万円の年金を 5 万人が 20 年間続けて受け取ることのできる金額。ああそうですか、と呑気に流してしまえるような話ではありません。

素朴に思うのですが、こんなことを平気で長年やってきたところに、年金積立金という限りなく重く大切なお金をこのまま託して行ってよいものでしょうか。厚生労働省に言わせると、休養施設を作ったり、住宅融資を行ったりするのは「福祉事業」なのだそうです。しかし、老後の生活を支える最重要とも言える福祉のためのお金を喰い潰しておいて、何が福祉かと思えます。

実は、これに類する「事業」展開は、公的年金制度がスタートした直後の昭和 18(1943)年から始まっています。厚生年金病院、厚生年金会館、厚生

年金老人ホーム、厚生年金スポーツセンター、国民年金保養センター等々数え上げればきりがありません。これらの施設には理事長や施設長がつきものです。また、厚生年金基金連合会、国民年金基金連合会などの特殊法人も同様でしょう。目的はただ一つ、常に「福祉」「社会保障」という言葉がその目的を覆い隠してきましたが、天下り先の確保にほかならないと思います。

● 150 兆円ファンドを手にする厚労省
そして、もう一つ、「改革」の影に隠れて憂うべき事態が進行中です。06 年、新たな独立行政法人がスタートします。その名は『年金積立金管理運用独立行政法人』。約 150 兆円と言われる年金積立金の管理運用を一手に引き受ける団体で、現在の年金資金運用基金の改訂版。新団体の理事長以下、役員はすべて厚生労働大臣が指名・任命するそうですから、財務省の手にあった年金積立金の運用権がそっくり厚生労働省に移ることになります。

原資 150 兆円のファンドを有し、保険料という名の間断ない追加資金の流入が約束されている国内最強の大投資家は、例えば、関係先の民間に何を要求するようになるのでしょうか。一切禁止の法律でもできれば別ですが、天下り先の大幅な拡大は確実。折から「モノ言う投資家」という流れもあります。そして、もっと気になるのはこのファンドの資産内容は優良かつ透明かという点です。グリーンピア等の赤字を長年隠し続けてきた「実績」からして、とてつもない不安と不信を感じるのですが。

翻って、件の懇談会ではこの点についての言及が全くありません。年金をはじめとする社会保障の「形」や制度的な組み立ても重要ですが、そこで流れる巨額のお金を誰がどう管理し運用するかは、もっと重大な問題のような気がします。

(クルー 野田 眞)